

## 平成17年12月期 決算短信(連結)

平成18年 2月22日

上場会社名 株式会社白洋舎

上場取引所 東

コード番号 9731

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hakuyosha.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 五十嵐 素一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 井上 寿哉

TEL (03) 3460-1111

決算取締役会開催日 平成18年 2月22日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年12月期の連結業績(平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	46,369	1.9	1,408	37.7	1,324	21.3
16年12月期	45,525	2.4	1,023	53.1	1,092	89.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	402	27.9	10.26	-	6.7	3.8	2.9
16年12月期	559	44.3	14.91	-	11.8	3.1	2.4

(注) 1. 持分法投資損益 17年12月期 2百万円 16年12月期 33百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年12月期 37,821,906株 16年12月期 37,422,994株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	36,002	6,825	19.0	179.46
16年12月期	34,613	5,144	14.9	137.50

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 37,951,415株 16年12月期 37,406,148株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	1,232	960	323	1,444
16年12月期	1,324	797	1,060	1,491

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年 1月 1日 ~ 平成18年12月31日)

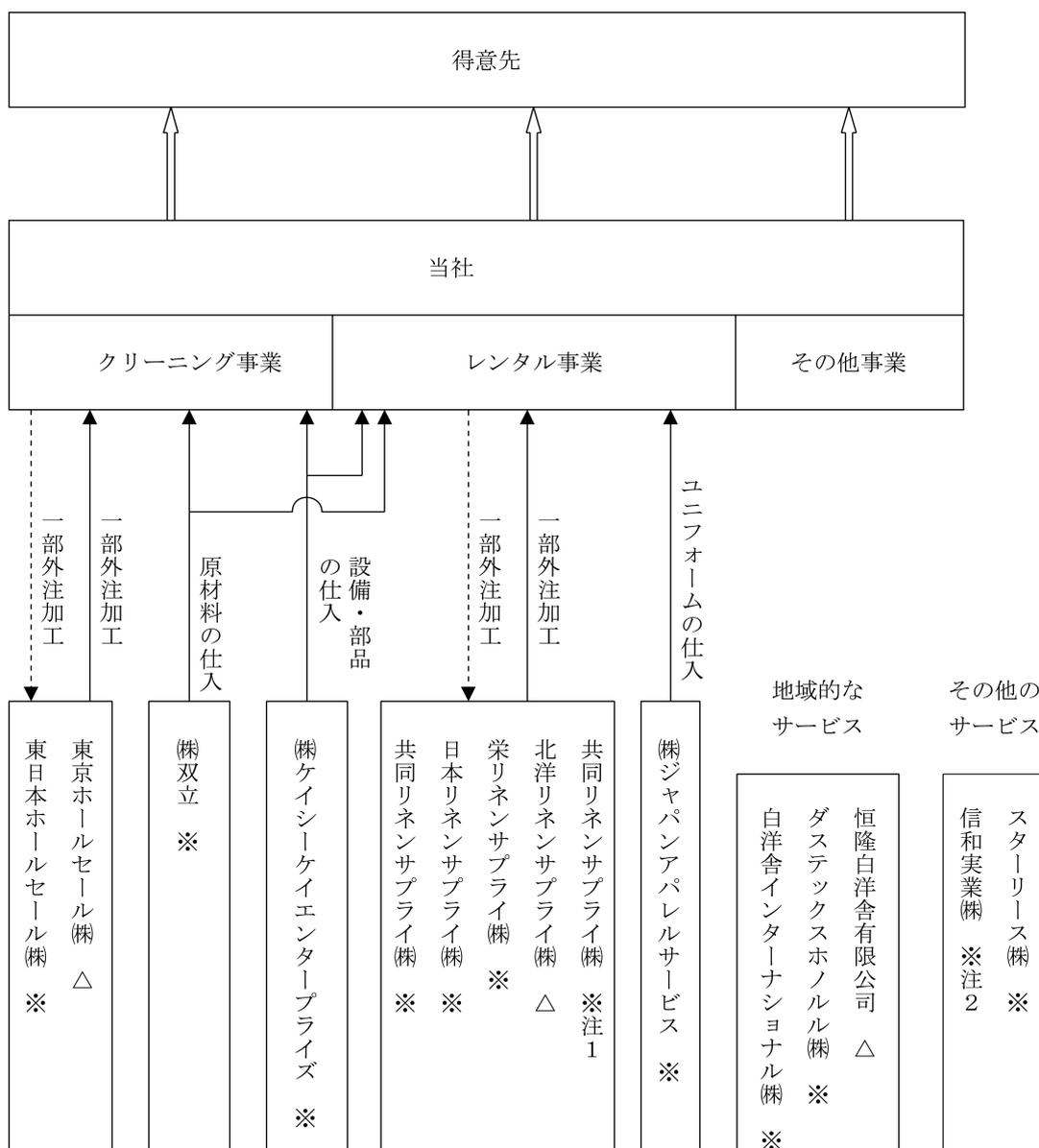
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,500	1,100	450
通期	46,500	1,300	450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円90銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の様々な要因によって、これらの予想値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料9ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況



連結子会社…………… 白洋舎インターナショナル(株)・日本リネンサプライ(株)・共同リネンサプライ(株)・東日本ホールセール(株)・(株)ジャパンアパレルサービス・(株)ケイシーケイエンタープライズ・(株)双立・信和実業(株)・スターリース(株)・ダステックスホノルル(株)・栄リネンサプライ(株)・共同リネンサプライ(株)  
(12社) ※印

持分法適用関連会社… 恒隆白洋舎有限公司・東京ホールセール(株)・北洋リネンサプライ(株)  
(3社) △印

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社  
(5社)

重要な関連当事者 3社

注1 (株)阪急リネンサプライは平成17年4月1日付をもって、共同リネンサプライ(株)に商号変更しております。

注2 信和実業(株)と白洋舎不動産(株)は平成17年10月1日付をもって、信和実業(株)を存続会社として合併しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「快適でゆとりある生活環境“クリーンリビング”を創る」事業を通じて、社会に清潔、健康、明るさ、美しさを提供いたします。

また、「お客さま第一」主義のもと、高品質、高サービスの提供に努め、お客さまから支持される会社を目指しております。

さらに、お客さま・株主の皆さま・取引先・従業員・地域社会の信頼と期待に応えるために、経営基盤の拡大と経営の効率化によって収益力を強化いたします。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分は、業績に対応して安定的に配当することを基本としつつ、長期的な事業展開に必要な内部留保の充実にも努めます。

内部留保金は、営業拠点拡充・生産設備・研究開発への投資等に充当いたします。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき2円50銭の創業100周年記念配当金を含め、1株につき5円とする予定です。中間配当金2円50銭を含めると、年間配当金は1株につき7円50銭となる予定です。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高めるため、引き続き、投資効率を重視した設備投資や管理コスト削減、営業機会の拡大等による収益力の回復を図ります。平成18年度の経常利益は、13億円を目指します。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループをとりまく経営環境は、一部で高級衣料等の需要増はあるものの、衣類のカジュアル化やクールビズ等によるクリーニング需要の減少、原油価格高騰による資材等のコスト上昇が懸念され、依然として厳しい状況が予想されます。

当社は、かかる状況において、平成18年3月14日に創業100周年を迎え、本年度より新たな中期経営計画をスタートさせました。計画の柱は、収益力の拡大を経営目標とし、めまぐるしく変化する環境に対応するために組織再編を行って社内機能を充実し、営業力の強化を図りながら経営効率のよい体制を作ることです。

具体的には、①営業力強化のための人材育成、②高品質サービス提供のためのシステム作り、③営業窓口の拡充、④クリーニングシステムの再構築、⑤管理間接費用の削減、⑥グループ会社の経営体質の強化等を実施して、ステークホルダーの皆さまからのご支持をいただける『クリーンリビングの白洋舎』を確立いたします。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グループ各社が分野ごとに専門性を発揮して市場競争力を高め、売上の向上を図る一方、グループ各社の連携、効率化の推進によって、コストコントロールを図りながら利益重視の経営を進めてまいります。

#### (事業等のリスク)

当社の事業遂行上のリスクについて、株主の皆さまや投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載いたします。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から記載いたしております。

#### ①人口動態のリスク

団塊世代の定年退職が数年後に迫り、少子高齢化傾向に伴い、日本におけるクリーニング需要の減少は避けられないものと予想されます。中でも、スーツ等のドライクリーニング対象衣類を着用していた団塊世代の定年退職は、売上基盤の柱であるドライクリーニングの総需要の減少に直結し、ワイシャツのクリーニング需要も減少することが予想されます。

これらの状況に対し、一般家庭向けのクリーニング事業部門においては、新たなマーケットの開拓と直営店および集配サービスの営業窓口の拡充に力を入れ、高品質のローヤルクリーニングと最高品質のカスタムクリーニングの積極的な展開とあわせて、需要拡大を図ってまいります。

#### ②天候のリスク

クリーニング事業は、気候変動の影響を受けやすく、長雨や台風等による客足の減少、暖冬や冷夏による季節衣料の着用頻度の減少などがクリーニング需要の減少につながる可能性があります。

このリスクへの対策としては、衣類に関するきめ細かなメンテナンス提案、たとえば、「はっ水加工」のお勧めや、高級水洗いシステムである「クリスタルクリーニング」のPRなどを行い、また積極的なルート廻訪政策により集客を強化することで、需要創出を図ります。また、暖冬・冷夏等に際しては、カジュアル衣類や水洗い品の取り込みを強化することにより、影響の最小化を図ってまいります。

#### ③法的規制等によるリスク

平成15年に施行された土壌汚染対策法は、ドライクリーニングに使用しているテトラクロロエチレンが該当し、クリーニング工場を廃止した場合に適用されます。クリーニング施設を廃止する場合、土壌の調査を行い、汚染があれば行政に報告したうえで土壌を改良し、行政はその土地を指定区域と認定し公示することを定めています。

なお、施設廃止時に適用される法律であるため、クリーニング施設として使用している段階では、敷地内で汚染が確認されても土壌汚染対策法は適用されません。しかし、当社では、環境保全の観点から、テトラクロロエチレンが漏洩することがないように、また万一漏洩しても地下浸透しないように、昭和62年から地下浸透を防ぐ設備を設置しており、環境への配慮を継続しております。

以上のとおり、当社の現状は適法ではありますが、企業の社会的責任を果たすため、自主的に土壌調査を実施し、汚染が発見された場合は行政に報告し、行政の指導のもと土壌改良を実施する所存です。

そのほか、クリーニング事業部門の最大拠点である東京支店工場で、ISO14001環境マネジメントシステムを平成18年1月に認証取得する予定であり、環境保全の質的向上を図っております。

#### ④ドライクリーニングに使用する石油系溶剤の火災・爆発に関するリスク

ドライクリーニングに使用する石油系溶剤は、火災・爆発のリスクがありますが、当社では、建築基準法および消防法などの法規制に従い、適法に使用いたしております。日常作業においては、作業基準チェックリストを活用しながら安全管理に努めるとともに、石油系溶剤を使用する機器について、専門業者による定期検査を毎年実施することにより、安全性を高めております。

また、危機管理の観点から、大地震が発生した際でも被害を最小限にとどめるべく、地震を

想定した緊急時の対応訓練を平成17年9月に実施し、今後も毎年実施してまいります。

#### ⑤特定取引先への依存リスク

当社は、一般家庭向けサービスが中心ですが、レンタル事業において、ホテル・レストラン・大手コンビニエンスストアなどの法人顧客も売上の多くを占めているため、取引形態の変更や契約終了が業績に影響を及ぼす可能性があります。

この影響を最小限にするため、常に品質・サービスの向上に努めるとともに、時代の変化にともなった顧客のニーズを的確に捉えて速やかに対応することによって継続的な取引関係を構築する一方、新しい法人取引先の開拓に努めます。

また、リネンサプライ千葉事業所および本社工場部、人事部、洗濯科学研究所では、平成12年8月よりISO9001品質マネジメントシステムの認証を継続し、品質・サービスの維持向上を図ることにより、取引先の拡充に努めております。

このほか、ユニフォームレンタル横浜事業所では、今期新たにオート・ソーティングシステム（仕上り品の顧客別自動仕分け装置）を導入して合理性を高めるとともに、信頼性の向上を図っております。

#### ⑥業務委託に関するリスク

当社は、クリーニング業務の一部を外部の工場へ業務委託しているため、委託業務内容に支障が出た場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。業務委託に関連して問題が発生することがないように、当該協力会社との連携を図りながら、関連法規制の遵守、品質管理の徹底を図っております。

#### ⑦情報管理に関するリスク

当社は、顧客情報および従業員の個人情報等を保有しており、万一それらの情報が外部へ漏洩した場合には、信用を大きく失い、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、社内の各種情報をコンピュータシステム等により管理しておりますが、コンピュータウイルス、システムの不具合等による機械的要因、あるいは人的要因によりトラブルが発生した場合、業務が阻害され、損害をこうむる可能性があります。

これらのリスクに対しては、個人情報保護管理規程など社内規程を整備し、教育訓練等により管理体制の強化と従業員の意識向上を図るほか、業務監査などに基づいて随時システムを見直してまいります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、企業価値の向上を実現し、上場企業としての社会的使命と責任を果たすための仕組み作りが重要であり、お客さま・株主の皆さま・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーの皆さまとの信頼関係の強化が不可欠と考えております。

コーポレート・ガバナンスの強化のため、迅速な意思決定と業務執行を行いつつ、監督機能を有する経営体制とすることが必須であり、外部からの意見も積極的に取り入れて企業運営に活かし、経営の透明性・公正性向上を図ることによって、経営の健全性の維持に努めます。

#### ①会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

##### i 会社の機関の基本説明

当社では、取締役会を、社外取締役5名を含む16名で構成しており、毎月1回の頻度の取締役会開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催して重要事項を付議する体制を取っております。

また、常務会を毎月2回、社内役員会を毎月1回の頻度で開催することによって、経営陣の意思疎通を円滑に図るとともに、経営環境がめまぐるしく変化する中で迅速かつ的確な判断を下す体制を整えております。さらに、法的な重要課題等に関しては、社外の弁護士および有識者等から適宜指導・助言をいただいております。

#### 〔監査役、監査役会〕

当社は、監査役制度を採用し、社外監査役2名と、社内常勤監査役2名の体制を取っております。

各監査役は、監査方針、監査計画に基づき、本社、各支店および各事業所を監査するほか、取締役会その他の重要な会議へ出席するとともに、各取締役から職務の執行状況を聴取するなどし、内部監査室とも連携するなどの監査体制を取っております。また、会計監査人から監査報告を受け、指摘事項に関する調査を実施し、現状把握および取締役会等への提言を行っております。

#### 〔会計監査〕

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が商法および証券取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、澤田 勲氏、星野 正司氏の2名であり、各氏の当社に係る継続監査年数はそれぞれ、7年、2年です。また、監査業務に係る補助者の人数は23名で、その構成は、公認会計士5名、会計士補18名となっております。

#### ii 内部統制システムの整備状況

当社業務の適正確保体制（内部統制システム）に関しては、「職務分掌規程」によって取締役による業務執行についての意思決定権者と意思決定の対象範囲を定めるとともに、「稟議規程」によって稟議書による手続の適正を確保しております。

当期8月より内部監査室を設置し、「内部監査規程」を取り決め、監査役と連携をとりながら公正かつ独立の立場でグループ全般の業務執行を監視する体制を整えました。現在、内部監査室は1名ですが、平成18年上期には増員し、的確な現状把握と建設的な提言を行うことにより、経営目標の効果的な達成に役立て、企業価値の維持向上に務めてまいります。

#### ②リスク管理体制の整備状況

リスク管理として、「(5) 会社の対処すべき課題」に記述いたしました「事業等のリスク」への対応、およびコンプライアンスの確立が、それぞれの会社の存続に係る重要事項であると認識しております。

当社では、担当各部・担当事業本部が中心となって各種リスクに対応しつつ、コンプライアンス問題については法務部、内部監査室、およびコンプライアンス・危機管理委員会が情報を収集し、重大事項はもちろん、様々なリスク情報について、経営陣・関連部署に速やかに伝達される体制にしております。

特に、コンプライアンスはコーポレート・ガバナンスにとって重要な項目として位置づけており、企業の社会的責任を認識したコンプライアンス経営を推進しております。当社は、当社の企業理念を実現し、株主の皆さまを始めとする様々なステークホルダーの皆さまから信頼を獲得することこそがコンプライアンスの基本理念であると認識しており、その実現のために、全従業員が法令を遵守することはもとより、社内規程を遵守し、社会のご期待に応え、企業倫理に則った行動をとることが不可欠です。コンプライアンス・危機管理委員会では、社員が遵守すべき普遍

的姿勢について「コンプライアンス・チェックカード」を作成して全従業員に携帯させ、社内規範の周知徹底を図りました。また、内部通報制度を整備し、不祥事等を発見した場合には弁護士事務所を窓口としたホットラインへ通報し、通報者のプライバシーを守りながら、適切に対応できるシステムをとっております。

品質と環境への取組みとしましては、平成12年8月にリネンサプライ千葉事業所においてISO9001品質マネジメントシステムを認証取得していましたが、それに加えて、平成18年1月には東京支店工場でISO14001環境マネジメントシステムを認証取得する予定です。平成11年4月に設置いたしました当社グループ環境委員会の活動とあわせて、品質と環境に対する全社的な取組みを鋭意展開しております。

さらに、IR活動におきましては、ホームページをリニューアルし、投資家の皆さまへのタイムリーな情報提供に努めております。また「四半期情報」を適時開示することによって、経営状況の透明性を図っております。

### ③役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は、以下のとおりです。

- イ 取締役の年間報酬総額 177百万円（うち社外取締役 17百万円）
- ロ 監査役の年間報酬額 30百万円（うち社外監査役 6百万円）

### ④監査報酬の内容

新日本監査法人への監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容、および監査証明以外の報酬の内容は、以下のとおりです。

- イ 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 37百万円
- ロ 監査証明以外の報酬 —

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ①当期連結会計期間の業務全般に関する分析

当期における我が国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善も見られ、景気は引き続き回復基調にありました。

一方、クリーニング業界におきましては、一般家庭向けのクリーニングの需要回復には未だ至らず、コスト面では、原油価格高騰等による資材費や燃料費の負担増もあり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、お客さまにとって価値の高い企業集団となるために、営業体制の強化を図りながら、利便性の拡大と資産の効率的な活用に努めてまいりました。

その結果当社グループ連結ベースの当期の売上高は前年比1.9%増の463億6千9百万円、営業利益は前年比37.7%増の14億8百万円、経常利益は前年比21.3%増の13億2千4百万円、当期純利益は、前年比27.9%減の4億2百万円となりました。

##### ②当連結会計年度のセグメント別動向に関する分析

###### 〈クリーニング事業〉

クリーニング事業におきましては、「お客さま第一」の精神のもと、クリーニングの質の更なる向上により、他社との差別化を目指してまいりました。

しかし、景気回復の効果はまだクリーニング需要回復に及ばず、引き続き厳しい環境下にありました。

一般家庭向けのクリーニング事業におきましては、平成18年3月に創業100周年を迎えるにあたり白洋舎の特色を再考し、ワンランク上の新たなクリーニングサービスを展開いたしました。

また、営業基盤の拡充にむけ、新たなマーケットの開拓に努めました。

住まいのクリーニングやビルメンテナンスにおきましては、営業機会の増加を図るとともに収益性の改善を行いましたが高調な結果となりました。

その結果、売上高は前年比1.0%減の256億7千9百万円、営業利益は前年比2.6%増の12億8千8百万円となりました。

###### 〈レンタル事業〉

レンタル事業においては、主要得意先であります大型ホテルや外食産業にも、持続的な収益改善がみられるようになってまいりました。特に東京を中心とした大都市圏にその傾向が強くみられましたが一方で、地方やリゾート地区は依然として苦戦を強いられ、全体としては緩やかな上昇に止まりました。

ホテルを中心としたリネンサプライ事業は、ラグジュアリーホテルに特化した営業戦略を踏襲、新規オープンホテルの獲得などにより順調に推移いたしました。

また、ユニフォームレンタル事業については、一部外食産業との取引解約の影響もあり、減収となりましたが、他社との差別化戦略を明確にし、新規開拓に全力を挙げてまいりました。

玄関マットやモップをレンタルするケミサプライ事業は、引き続き市場の厳しい価格競争の中、新規顧客獲得と収益性の改善を目指してまいりました。

以上の結果、売上高は前年比9.0%増の193億5百万円、営業利益は前年比11.4%増の13億6千9百万円となりました。

## 〈その他の事業〉

不動産賃貸、機械・資材販売、保険、リースなどその他の事業におきましては、売上高は前年比1.2%減の50億7百万円、営業利益は前年比54.8%増の4億5千3百万円となりました。

## (2) 財政状態

### ① キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入12億3千2百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出9億6千万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出3億2千3百万円などにより4千7百万円減少いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比3.2%減の14億4千4百万円となりました。

#### 〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11億5千4百万円、減価償却費10億6千4百万円、退職給付引当金の減少額8億2千9百万円、たな卸資産の増加額2億6千7百万円、仕入債務の増加額3億2千万円、未払消費税等の減少額1億5千6百万円などにより、前年比7.0%減の12億3千2百万円となりました。

#### 〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億6千1百万円、投資有価証券の取得による支出2億9千6百万円などにより、前年比20.5%増の9億6千万円の支出となりました。

#### 〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出6億7千3百万円、社債の発行による収入2億9千6百万円、自己株式の取得及び売却による収入2億2千6百万円、配当金の支払額1億6千2百万円などにより3億2千3百万円の支出となりました。

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
株主資本比率 (%)	8.3	12.1	14.9	19.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	29.2	31.4	39.7	48.9
債務償還年数 (年)	7.3	7.3	11.4	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.7	6.9	4.3	4.4

#### (注) 1 指標の算出方法

株主資本比率	: 株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額／総資産
債務償還年数	: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（連結）により算出しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 通期の見通し

我が国経済におきましては、今後も企業の増益基調を背景に持続的な成長につながるものと期待されます。個人消費におきましても、引き続き回復の兆しがみえております。しかしながら、クリーニング需要については、衣類のカジュアル化やクールビズ、少子高齢化問題等もあり、依然として厳しい状況が予測されます。

このような状況のもと、当社グループは、創業当時のサービスの基本を見直し平成18年度方針「創業の原点に戻り、一人ひとりがお客さまの信頼に応えよう」を合言葉に、お客さま、株主、取引先、従業員、地域社会に信頼される企業として、それぞれの部門において強化策を実行してまいります。

また、グループ総力を挙げて、高品質なトータルサービスの提供を行うべく、更なる技術革新を図りながら、お預かりからお渡しまで徹底した高品質のサービス提供を目指します。

クリーニング事業におきましては、より多くのお客さまに高級クリーニング（ロイヤルクリーニング）を知っていただきご利用いただくために、サービス内容を見直し、お客さまにとっての魅力づくりを進めてまいります。さらに、お客さまにとっての利便性を高めるために、店舗新設を強力に推進し、各家庭にお伺いするルートスタッフの増員にも努めます。

レンタル事業におきましては、ワンランク上の品質・サービスの提供に努め、業界からの高い評価と信頼を築き、クリンリネス事業でのトップブランドを目指してまいります。

何卒、株主の皆様との相変わらぬご支援とご理解を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年12月31日		当連結会計年度 平成17年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	2,003		1,838		△ 164	△ 8.2
2 受取手形及び未収工料	※6	4,044		4,243		198	4.9
3 たな卸資産		3,466		3,747		280	8.1
4 繰延税金資産		226		266		39	17.5
5 未収法人税等		3		—		△ 3	—
6 その他の流動資産		538		530		△ 8	△ 1.6
貸倒引当金		△ 92		△ 53		38	41.8
流動資産合計		10,190	29.5	10,571	29.4	381	3.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1	17,683		17,959			
減価償却累計額		9,705	7,978	10,150	7,809	△ 169	△ 2.1
2 機械装置及び運搬具	※1	8,846		8,784			
減価償却累計額		7,703	1,142	7,650	1,134	△ 7	△ 0.7
3 工具器具及び備品		1,780		1,872			
減価償却累計額		1,424	355	1,495	377	21	6.1
4 土地	※1	5,839		5,844		4	0.1
5 建設仮勘定		—		11		11	—
有形固定資産合計		15,316	44.2	15,177	42.2	△ 139	△ 0.9
(2) 無形固定資産							
1 営業権		28		12		△ 15	△ 56.6
2 連結調整勘定		114		91		△ 22	△ 20.0
3 その他の無形固定資産		365		360		△ 5	△ 1.4
無形固定資産合計		508	1.5	464	1.3	△ 43	△ 8.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1,2	3,367		5,760		2,393	71.1
2 長期貸付金		48		37		△ 11	△ 23.5
3 長期差入保証金		2,293		2,232		△ 61	△ 2.7
4 繰延税金資産		2,912		1,755		△ 1,156	△ 39.7
5 その他の投資	※2	96		93		△ 3	△ 3.8
貸倒引当金		△ 119		△ 90		29	24.4
投資その他の資産合計		8,598	24.9	9,788	27.1	1,189	13.8
固定資産合計		24,423	70.6	25,430	70.6	1,006	4.1
資産合計		34,613	100.0	36,002	100.0	1,388	4.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年12月31日		当連結会計年度 平成17年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,869		3,210		341	11.9
2 短期借入金	※1	3,565		2,296		△ 1,268	△ 35.6
3 一年以内に返済する 長期借入金	※1	3,319		3,328		9	0.3
4 一年以内に償還する社債		74		154		80	108.1
5 未払法人税等		117		331		213	181.4
6 賞与引当金		207		208		0	0.2
7 預り金	※1	1,342		1,361		18	1.4
8 その他の流動負債		1,393		1,258		△ 134	△ 9.7
流動負債合計		12,889	37.2	12,150	33.7	△ 739	△ 5.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	6,999		7,601		602	8.6
2 社債		174		390		216	124.1
3 退職給付引当金		7,640		6,810		△ 829	△ 10.9
4 その他の固定負債		1,400		1,578		177	12.7
固定負債合計		16,214	46.8	16,380	45.5	166	1.0
負債合計		29,104	84.1	28,531	79.2	△ 572	△ 2.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		365	1.1	645	1.8	280	76.7
(資本の部)							
I 資本金	※3	2,410	7.0	2,410	6.7	—	—
II 資本剰余金		1,437	4.2	1,444	4.0	7	0.5
III 利益剰余金		1,760	5.1	1,994	5.5	234	13.3
IV その他有価証券評価差額金		645	1.9	1,907	5.3	1,261	195.5
V 為替換算調整勘定		△ 120	△ 0.3	△ 85	△ 0.2	34	28.6
VI 自己株式	※4	△ 988	△ 2.9	△ 845	△ 2.3	143	14.5
資本合計		5,144	14.9	6,825	19.0	1,681	32.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		34,613	100.0	36,002	100.0	1,388	4.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			45,525	100.0		46,369	100.0	844	1.9
II 売上原価			39,708	87.2		40,027	86.3	319	0.8
売上総利益			5,817	12.8		6,342	13.7	524	9.0
III 販売費及び一般管理費	※1								
1 広告宣伝費		130			117			△ 12	△ 9.8
2 集配運搬費		542			669			126	23.4
3 役員報酬		392			385			△ 7	△ 1.9
4 給料手当		1,561			1,588			26	1.7
5 退職給付費用		202			97			△ 104	△ 51.7
6 賞与引当金繰入額		19			28			8	43.7
7 福利厚生費		151			220			69	45.8
8 減価償却費		161			171			9	5.8
9 その他		1,631			1,654			22	1.4
計			4,794	10.5		4,933	10.6	139	2.9
営業利益			1,023	2.2		1,408	3.1	385	37.7
IV 営業外収益									
1 受取利息		5			2			△ 3	△ 55.2
2 受取配当金		28			30			1	6.5
3 保険配当金		107			65			△ 42	△ 39.3
4 リネン補償金		81			82			1	1.4
5 持分法による投資利益		33			2			△ 30	△ 91.8
6 その他の営業外収益		160			129			△ 30	△ 19.3
計			417	0.9		313	0.7	△ 104	△ 24.9
V 営業外費用									
1 支払利息		303			294			△ 8	△ 2.9
2 使用中リネン評価損		—			49			49	—
3 為替差損		1			—			△ 1	—
4 その他の営業外費用		43			54			11	25.5
計			348	0.8		397	0.9	49	14.2
経常利益			1,092	2.4		1,324	2.9	232	21.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
VI 特別利益	※2							
1 固定資産売却益		54		—		△ 54	—	
2 投資有価証券売却益		1		8		7	388.5	
3 貸倒引当金戻入益		20		29		9	45.3	
4 連結子会社所有の親会社 株式売却益		—		16		16	—	
5 過去勤務債務償却益		567		—		△ 567	—	
6 その他の特別利益		1		—		△ 1	—	
計		645	1.4	54	0.1	△ 591	△ 91.6	
VII 特別損失	※3							
1 固定資産処分損		68		45		△ 23	△ 33.9	
2 投資有価証券評価損		—		21		21	—	
3 関係会社株式売却損		—		61		61	—	
4 貸倒引当金繰入額		18		—		△ 18	—	
5 役員退職慰労金		72		96		24	33.3	
計			158	0.3	223	0.5	65	41.1
税金等調整前当期純利益			1,578	3.5	1,154	2.5	△ 423	△ 26.9
法人税、住民税及び 事業税			341		332		△ 8	△ 2.5
法人税等調整額			392		245		△ 147	△ 37.6
計		734	1.6	577	1.2	△ 156	△ 21.3	
少数株主利益		(減算)285	0.6	(減算)174	0.4	△ 111	△ 39.0	
当期純利益		559	1.2	402	0.9	△ 156	△ 27.9	

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			1,437	1,437	0		0.0
II			0	7	6		4,524.7
1		0		7	6		4,524.7
III			1,437	1,444	7		0.5
(利益剰余金の部)							
I			1,418	1,760	341		24.1
II			559	402	△ 156		△ 27.9
1		559		402	△ 156		△ 27.9
III							
1		178		162	△ 16		△ 9.1
2		1		4	3		267.9
3		37		—	△ 37		—
4		—		1	1		—
			217	168	△ 48		△ 22.2
IV			1,760	1,994	234		13.3

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,578	1,154	△ 423
2 減価償却費		1,035	1,064	29
3 連結調整勘定償却額		40	22	△ 17
4 有形固定資産除却損		60	39	△ 21
5 有形固定資産売却益		△ 54	—	54
6 無形固定資産除却損		5	2	△ 3
7 貸倒引当金の減少額		△ 10	△ 68	△ 57
8 賞与引当金の増減額(減少:△)		△ 21	0	22
9 退職給付引当金の減少額		△ 1,257	△ 829	427
10 受取利息及び配当金		△ 34	△ 32	1
11 支払利息		303	294	△ 8
12 為替差損(差益:△)		0	△ 2	△ 2
13 持分法による投資利益		△ 33	△ 2	30
14 投資有価証券売却益		△ 1	△ 8	△ 7
15 関係会社株式売却損		—	61	61
16 長期前払費用除却損		1	1	0
17 売上債権の増減額(増加:△)		196	△ 174	△ 370
18 たな卸資産の増減額(増加:△)		657	△ 267	△ 925
19 仕入債務の増減額(減少:△)		△ 630	320	950
20 未払消費税等の増減額(減少:△)		27	△ 156	△ 184
21 役員賞与金の支払額		—	△ 6	△ 6
22 その他		197	175	△ 22
小計		2,062	1,587	△ 474
23 利息及び配当金の受取額		42	37	△ 4
24 利息の支払額		△ 310	△ 277	32
25 法人税等の還付額		—	77	77
26 法人税等の支払額		△ 469	△ 193	275
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,324	1,232	△ 92

		前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払い戻しによる収入		391	469	78
2 定期預金の預け入れによる支出		△ 364	△ 352	11
3 短期貸付による支出		△ 95	△ 59	36
4 短期貸付金の回収による収入		68	72	4
5 有形固定資産の取得による支出		△ 774	△ 761	12
6 有形固定資産の売却による収入		80	0	△ 79
7 無形固定資産の取得による支出		△ 112	△ 91	21
8 投資有価証券の取得による支出		△ 6	△ 296	△ 289
9 投資有価証券の売却による収入		5	17	12
10 子会社株式の取得による支出		△ 1	△ 2	△ 0
11 連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入		36	—	△ 36
12 長期貸付金の回収による収入		4	16	11
13 その他		△ 28	25	53
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 797	△ 960	△ 163
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		4,209	1,583	△ 2,625
2 短期借入金の返済による支出		△ 5,539	△ 2,852	2,687
3 長期借入れによる収入		3,633	4,179	545
4 長期借入金の返済による支出		△ 3,342	△ 3,583	△ 241
5 社債の発行による収入		200	400	200
6 社債の償還による支出		△ 54	△ 104	△ 50
7 自己株式の取得による支出		△ 59	△ 38	20
8 自己株式の売却による収入		70	264	194
9 親会社の配当金の支払額		△ 178	△ 162	16
10 少数株主への配当金の支払額		0	△ 10	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,060	△ 323	737
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1	4	5
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 535	△ 47	487
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,027	1,491	△ 535
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,491	1,444	△ 47

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は13社であります。                      主要な連結子会社の名称                      共同リネンサプライ㈱                      栄リネンサプライ㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (有)マイנקリーナース</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(4) 連結の範囲及び持分法適用の範囲を変更した旨及び変更の理由                      前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました栄リネンサプライ㈱は、株式の取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみを連結しております。                      ㈱阪急リネンサプライは、株式の取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみを連結しております。                      連結子会社でありましたマーキュリーコメント㈱は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。                      ①東京ホールセール㈱                      ②恒隆白洋舎有限公司                      ③北洋リネンサプライ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                      ①持分法を適用しない主要な非連結子会社                      日本スエードライヴ㈱                      ②持分法を適用しない主要な関連会社                      ホワイトプレス㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は、9月30日であり、在外連結子会社の白洋舎インターナショナル㈱の決算日は10月31日、ダステックスホノルル㈱は9月30日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。                      主要な連結子会社の名称                      共同リネンサプライ㈱                      栄リネンサプライ㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (有)マイנקリーナース</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(4) 連結の範囲及び持分法適用の範囲を変更した旨及び変更の理由                      連結子会社でありました信和実業㈱と白洋舎不動産㈱は、当連結会計年度において連結子会社であります信和実業㈱を存続会社として合併いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。                      ①東京ホールセール㈱                      ②恒隆白洋舎有限公司                      ③北洋リネンサプライ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                      ①持分法を適用しない主要な非連結子会社                      日本スエードライヴ㈱                      ②持分法を適用しない主要な関連会社                      ホワイトプレス㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は、9月30日であり、在外連結子会社の白洋舎インターナショナル㈱の決算日は10月31日、ダステックスホノルル㈱は9月30日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> <li>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理しております。)</li> <li>時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> <li>総平均法による原価法</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・デリバティブ取引……………時価法</li> <li>・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>①商品……………主として先入先出法による原価法</li> <li>②使用中リネン…レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。 (当社及び国内連結子会社) <ul style="list-style-type: none"> <li>①ホテルリネン <ul style="list-style-type: none"> <li>… 3年定率</li> </ul> </li> <li>②ユニフォームレンタル及びケミサプライ <ul style="list-style-type: none"> <li>…一定耐用期間 (在外連結子会社) 購入時に費用処理</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……建物：主として定額法 その他の有形固定資産：主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>無形固定資産……当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> <li>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理しております。)</li> <li>時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> <li>総平均法による原価法</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・デリバティブ取引……………同左</li> <li>・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>同左</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>同左</li> </ul> </p> <p>無形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>同左</li> </ul> </p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">a 一般債権……貸倒実績率法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">b 貸倒懸念債権及び破産更生債権……個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社についても債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給対象期間に基づく支払賞与の見積額を設定しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、当該国の会計原則にもとづきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少な連結調整勘定は、当該勘定が生じた期の損益としております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
_____	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が63百万円増加し、販売費及び一般管理費が8百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が71百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年12月31日		当連結会計年度 平成17年12月31日																																									
※1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金預金</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,359</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,696</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>77</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>151</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,331百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記以外に子会社の所有する親会社株式960百万円が担保に供されております。 この金額は「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」による少数株主持分への振替前の取得価額であります。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,093百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td>3,170</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,817</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,080</td></tr> </table> <p>「賃金の支払の確保等に関する法律」による社内預金の保全措置のため、銀行保証958百万円の提供を受けており、この保証に対し、金銭信託(50百万円)を担保に差入れております。</p>	現金預金	47百万円	土地	4,359	建物及び構築物	3,696	機械装置及び運搬具	77	投資有価証券	151	計	8,331百万円	短期借入金	3,093百万円	1年以内返済長期借入金	3,170	長期借入金	6,817	計	13,080	※1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金預金</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,283</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,583</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>76</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>384</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,533万円</td></tr> </table> <p>なお、上記以外に子会社の所有する親会社株式616百万円が担保に供されております。 この金額は「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」による少数株主持分への振替前の取得価額であります。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,034百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td>3,139</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,364</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,539</td></tr> </table>	現金預金	206百万円	土地	4,283	建物及び構築物	4,583	機械装置及び運搬具	76	投資有価証券	384	計	9,533万円	短期借入金	2,034百万円	1年以内返済長期借入金	3,139	長期借入金	5,364	計	10,539
現金預金	47百万円																																										
土地	4,359																																										
建物及び構築物	3,696																																										
機械装置及び運搬具	77																																										
投資有価証券	151																																										
計	8,331百万円																																										
短期借入金	3,093百万円																																										
1年以内返済長期借入金	3,170																																										
長期借入金	6,817																																										
計	13,080																																										
現金預金	206百万円																																										
土地	4,283																																										
建物及び構築物	4,583																																										
機械装置及び運搬具	76																																										
投資有価証券	384																																										
計	9,533万円																																										
短期借入金	2,034百万円																																										
1年以内返済長期借入金	3,139																																										
長期借入金	5,364																																										
計	10,539																																										
※2	<p>非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>479百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資(出資金)</td><td>14</td></tr> <tr><td>計</td><td>493</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	479百万円	その他の投資(出資金)	14	計	493	※2	<p>非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>457百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資(出資金)</td><td>14</td></tr> <tr><td>計</td><td>472</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	457百万円	その他の投資(出資金)	14	計	472																												
投資有価証券(株式)	479百万円																																										
その他の投資(出資金)	14																																										
計	493																																										
投資有価証券(株式)	457百万円																																										
その他の投資(出資金)	14																																										
計	472																																										
※3	<p>期末における発行済株式の種類及び総数 当社の発行済株式数は、普通株式39,000,000株であります。</p>	※3	<p>期末における発行済株式の種類及び総数 当社の発行済株式数は、普通株式39,000,000株であります。</p>																																								
※4	<p>期末に保有する自己株式の種類及び株式数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>普通株式</td><td>4,379,752株</td></tr> </table>	普通株式	4,379,752株	※4	<p>期末に保有する自己株式の種類及び株式数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>普通株式</td><td>3,949,682株</td></tr> </table>	普通株式	3,949,682株																																				
普通株式	4,379,752株																																										
普通株式	3,949,682株																																										
5	<p>債務保証 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>マルハククリーニング</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>284</td></tr> </table>	マルハククリーニング	283百万円	協同組合		従業員(住宅資金)	1	計	284	5	<p>債務保証 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>マルハククリーニング</td><td>330百万円</td></tr> <tr><td>協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>330</td></tr> </table>	マルハククリーニング	330百万円	協同組合		従業員(住宅資金)	0	計	330																								
マルハククリーニング	283百万円																																										
協同組合																																											
従業員(住宅資金)	1																																										
計	284																																										
マルハククリーニング	330百万円																																										
協同組合																																											
従業員(住宅資金)	0																																										
計	330																																										
※6	<p>当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>— 百万円</td></tr> </table>	受取手形	1百万円	支払手形	— 百万円	※6	<p>当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>— 百万円</td></tr> </table>	受取手形	1百万円	支払手形	— 百万円																																
受取手形	1百万円																																										
支払手形	— 百万円																																										
受取手形	1百万円																																										
支払手形	— 百万円																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
※1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 99百万千円	※1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 90百万円
※2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 土地 54 計 54	※2	—————
※3	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 33百万円 機械装置及び運搬具 21 工具器具及び備品 5 無形固定資産 5 その他の投資 1 計 68	※3	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 26 工具器具及び備品 3 無形固定資産 3 その他の投資 1 計 45

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,003百万円	1,838百万円
計	計
2,003	1,838
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び金銭信託	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び金銭信託
△511	△ 394
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,491	1,444

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	クリーニング 事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,786	17,643	2,095	45,525	—	45,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	143	72	2,974	3,189	(3,189)	—
計	25,930	17,715	5,069	48,715	(3,189)	45,525
営業費用	24,674	16,486	4,776	45,937	(1,434)	44,502
営業利益	1,256	1,228	292	2,778	(1,754)	1,023
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,436	11,390	5,247	29,075	5,538	34,613
減価償却費	521	366	120	1,009	25	1,035
資本的支出	272	523	25	821	117	938

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,789百万円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。
- 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,001百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等であります。
- 3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	クリーニング 事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,437	19,210	1,722	46,369	—	46,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	242	94	3,284	3,621	(3,621)	—
計	25,679	19,305	5,007	49,991	(3,621)	46,369
営業費用	24,390	17,935	4,553	46,879	(1,919)	44,960
営業利益	1,288	1,369	453	3,111	(1,702)	1,408
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,295	11,718	5,488	29,502	6,499	36,002
減価償却費	483	378	116	978	86	1,064
資本的支出	361	446	44	852	56	909

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売、不動産の管理・仲介、保険及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,717百万円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,468百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等でありませぬ。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日						当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)
		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)				機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	
取得価額 相当額	1,079	3,110	619	277	5,086	取得価額 相当額	1,142	3,277	453	262	5,135
減価償却 累計額 相当額	473	1,318	365	129	2,287	減価償却 累計額 相当額	640	1,767	266	153	2,828
期末残高 相当額	605	1,791	253	147	2,798	期末残高 相当額	501	1,509	186	108	2,306
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
1年超						1年超					
合計						合計					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
支払利息相当額						支払利息相当額					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
転貸リース取引に係る注記						転貸リース取引に係る注記					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内						1年以内					
1年超						1年超					
合計						合計					
オペレーティング・リース取引						オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内						1年以内					
1年超						1年超					
合計						合計					

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)廣瀬商会(注2)	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有直接 2.69	兼任1人	リネン品仕入	リネンサプライ用綿製品等購入	208	買掛金	44
	池田(株)(注4)	愛知県名古屋市	10	飲料水・入浴剤の販売	被所有直接 0.01	—	商品仕入	飲料水・入浴剤等購入	92	買掛金	9

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の82%を直接保有しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。
- 4 当社代表取締役五十嵐信保氏の近親者が議決権の86%を直接保有しております。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	マルハク クリーニング協同 組合	東京都 渋谷区	7	クリーニング 用資材の 共同購入及 び貸付	所有 間接 47.78	—	資材共同 購入	債務保証	283	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)廣瀬商会 (注2)	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有 直接 2.69	兼任1人	リネン品仕入	リネンサプライ用綿製品等購入	203	買掛金	61
	池田(株) (注4)	愛知県名古屋市	10	飲料水・入浴剤の販売	被所有 直接 0.01	—	商品仕入	飲料水・入浴剤等購入	88	買掛金	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 一般取引先と同様であります。

2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の82%を直接保有しております。

3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

4 当社代表取締役五十嵐信保氏の近親者が議決権の86%を直接保有しております。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	マルハク クリーニング協同 組合	東京都 渋谷区	7	クリーニング 用資材の 共同購入及 び貸付	所有 間接 47.78	—	資材共同 購入	債務保証 (注2)	330	—	—

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 一般取引先と同様であります。

2 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

税効果会計関係

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,483</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">981</td></tr> <tr><td>連結子会社における繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価損</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,168</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△669</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,498</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">3,138</span></p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,912</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.86</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">3.02</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.28</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">△9.01</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.88</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.51</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	100百万円	退職給付引当金限度超過額	3,483	貸倒引当金限度超過額	76	固定資産減価償却超過額	4	未実現利益の税効果	981	連結子会社における繰越欠損金	107	投資有価証券の評価損	322	その他有価証券評価差額金	13	未払事業税	3	未払事業所税	22	ゴルフ会員権評価損	7	その他	44	小計	5,168	評価性引当額	△669	繰延税金資産合計	4,498	圧縮記帳積立金	563	退職給付信託設定益	335	その他有価証券評価差額金	460	繰延税金負債合計	1,360	流動資産－繰延税金資産	226百万円	固定資産－繰延税金資産	2,912	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—	法定実効税率	42.05%	(調整)		住民税均等割額	7.86	交際費の損金不算入	3.02	受取配当金の益金不算入	△0.28	評価性引当額の増加	△9.01	その他	2.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.51	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,196</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">1,053</td></tr> <tr><td>連結子会社における繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価損</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,987</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△729</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,257</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,319</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,236</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">2,021</span></p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,755</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">10.62</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">3.91</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.57</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.92</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6.53</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.04</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	96百万円	退職給付引当金限度超過額	3,196	貸倒引当金限度超過額	59	固定資産減価償却超過額	1	未実現利益の税効果	1,053	連結子会社における繰越欠損金	166	投資有価証券の評価損	285	その他有価証券評価差額金	0	未払事業税	50	未払事業所税	22	ゴルフ会員権評価損	7	その他	45	小計	4,987	評価性引当額	△729	繰延税金資産合計	4,257	圧縮記帳積立金	563	退職給付信託設定益	335	その他有価証券評価差額金	1,319	その他	17	繰延税金負債合計	2,236	流動資産－繰延税金資産	266百万円	固定資産－繰延税金資産	1,755	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	10.62	交際費の損金不算入	3.91	受取配当金の益金不算入	△0.57	評価性引当額の増加	1.92	その他	△6.53	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.04
賞与引当金限度超過額	100百万円																																																																																																																														
退職給付引当金限度超過額	3,483																																																																																																																														
貸倒引当金限度超過額	76																																																																																																																														
固定資産減価償却超過額	4																																																																																																																														
未実現利益の税効果	981																																																																																																																														
連結子会社における繰越欠損金	107																																																																																																																														
投資有価証券の評価損	322																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	13																																																																																																																														
未払事業税	3																																																																																																																														
未払事業所税	22																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	7																																																																																																																														
その他	44																																																																																																																														
小計	5,168																																																																																																																														
評価性引当額	△669																																																																																																																														
繰延税金資産合計	4,498																																																																																																																														
圧縮記帳積立金	563																																																																																																																														
退職給付信託設定益	335																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	460																																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,360																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	226百万円																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	2,912																																																																																																																														
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	—																																																																																																																														
法定実効税率	42.05%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
住民税均等割額	7.86																																																																																																																														
交際費の損金不算入	3.02																																																																																																																														
受取配当金の益金不算入	△0.28																																																																																																																														
評価性引当額の増加	△9.01																																																																																																																														
その他	2.88																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.51																																																																																																																														
賞与引当金限度超過額	96百万円																																																																																																																														
退職給付引当金限度超過額	3,196																																																																																																																														
貸倒引当金限度超過額	59																																																																																																																														
固定資産減価償却超過額	1																																																																																																																														
未実現利益の税効果	1,053																																																																																																																														
連結子会社における繰越欠損金	166																																																																																																																														
投資有価証券の評価損	285																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																																														
未払事業税	50																																																																																																																														
未払事業所税	22																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	7																																																																																																																														
その他	45																																																																																																																														
小計	4,987																																																																																																																														
評価性引当額	△729																																																																																																																														
繰延税金資産合計	4,257																																																																																																																														
圧縮記帳積立金	563																																																																																																																														
退職給付信託設定益	335																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,319																																																																																																																														
その他	17																																																																																																																														
繰延税金負債合計	2,236																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	266百万円																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	1,755																																																																																																																														
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	—																																																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
住民税均等割額	10.62																																																																																																																														
交際費の損金不算入	3.91																																																																																																																														
受取配当金の益金不算入	△0.57																																																																																																																														
評価性引当額の増加	1.92																																																																																																																														
その他	△6.53																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.04																																																																																																																														

有価証券関係

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	951	2,089	1,138
② その他	40	44	3
小計	991	2,133	1,141
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	443	423	△ 20
② その他	78	77	△0
小計	522	500	△ 21
合計	1,513	2,634	1,120

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	266
合計	266

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,661	4,865	3,203
② その他	118	179	60
小計	1,779	5,044	3,264
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	16	13	△ 2
小計	16	13	△ 2
合計	1,796	5,057	3,261

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	245
合計	245

## デリバティブ取引関係

### 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

#### 1 取引の内容

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっております。

#### 2 取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクと為替変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

#### 3 取引の利用目的

長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。

##### (1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

##### (2) ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。

##### (3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

#### 4 取引に係るリスクの内容

金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨スワップ契約については、為替変動によるリスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

#### 5 取引に係るリスク管理体制

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

#### 1 取引の内容

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっております。

#### 2 取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクと為替変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

#### 3 取引の利用目的

長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。

##### (1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

##### (2) ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。

##### (3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

#### 4 取引に係るリスクの内容

金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨スワップ契約については、為替変動によるリスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

#### 5 取引に係るリスク管理体制

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 通貨関連

種類	前連結会計年度 平成16年12月31日				当連結会計年度 平成17年12月31日			
	契約額 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引	1,335	952	△ 3	△ 3	1,119	865	0	0
合計	1,335	952	△ 3	△ 3	1,119	865	0	0

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

#### 金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

退職給付関係

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 厚生年金基金：白洋舎厚生年金基金制度を採用しております。 適格退職年金：一部国内子会社において適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 企業年金：確定給付企業年金(規約型)を採用しております。 適格退職年金：一部国内子会社において適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,045百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,226</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,291</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,471</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,640</td> </tr> </table> <p>(注) 1 国内連結子会社においては、白洋舎厚生年金制度以外の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 当社及び一部の連結子会社は、平成16年10月1日に白洋舎厚生年金基金制度の見直しを行っております。それにより、退職給付債務が減少し、当社に2,350百万円、連結子会社に567百万円の過去勤務債務が発生しております。当社は過去勤務債務の処理年数を10年とするとともに、白洋舎厚生年金基金制度の構成員でなくなった連結子会社については一括で処理しております。</p>	① 退職給付債務	△10,045百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	2,226	③ 未認識過去勤務債務	△2,291	④ 未認識数理計算上の差異	2,471	⑤ 退職給付引当金	△7,640	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,593百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,149</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,056</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△6,810</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△9,593百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	3,149	③ 未認識過去勤務債務	△2,056	④ 未認識数理計算上の差異	1,691	⑤ 退職給付引当金	△6,810								
① 退職給付債務	△10,045百万円																												
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	2,226																												
③ 未認識過去勤務債務	△2,291																												
④ 未認識数理計算上の差異	2,471																												
⑤ 退職給付引当金	△7,640																												
① 退職給付債務	△9,593百万円																												
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	3,149																												
③ 未認識過去勤務債務	△2,056																												
④ 未認識数理計算上の差異	1,691																												
⑤ 退職給付引当金	△6,810																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の収益計上額</td> <td style="text-align: right;">△58</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> <tr> <td>⑦ 連結子会社過去勤務債務一括 収益計上額</td> <td style="text-align: right;">△567</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> </table> <p>(注) 1 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用 (注) 1	668百万円	② 利息費用	261	③ 期待運用収益	0	④ 過去勤務債務の収益計上額	△58	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	341	⑥ 退職給付費用	1,211	⑦ 連結子会社過去勤務債務一括 収益計上額	△567		644	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の収益計上額</td> <td style="text-align: right;">△235</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用 (注)	362百万円	② 利息費用	196	③ 期待運用収益	0	④ 過去勤務債務の収益計上額	△235	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	288	⑥ 退職給付費用	612
① 勤務費用 (注) 1	668百万円																												
② 利息費用	261																												
③ 期待運用収益	0																												
④ 過去勤務債務の収益計上額	△58																												
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	341																												
⑥ 退職給付費用	1,211																												
⑦ 連結子会社過去勤務債務一括 収益計上額	△567																												
	644																												
① 勤務費用 (注)	362百万円																												
② 利息費用	196																												
③ 期待運用収益	0																												
④ 過去勤務債務の収益計上額	△235																												
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	288																												
⑥ 退職給付費用	612																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時に一括 費用処理</td> </tr> </table>	① 割引率	2.1%	② 期待運用収益率	0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年	⑥ 会計基準変更時差差異の処理年数	発生時に一括 費用処理	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時に一括 費用処理</td> </tr> </table>	① 割引率	2.1%	② 期待運用収益率	0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年	⑥ 会計基準変更時差差異の処理年数	発生時に一括 費用処理				
① 割引率	2.1%																												
② 期待運用収益率	0%																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年																												
⑥ 会計基準変更時差差異の処理年数	発生時に一括 費用処理																												
① 割引率	2.1%																												
② 期待運用収益率	0%																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年																												
⑥ 会計基準変更時差差異の処理年数	発生時に一括 費用処理																												

1株当たり情報

	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1株当たり純資産額	137.50円	179.46円
1株当たり当期純利益	14.91円	10.26円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	連結損益計算書上の当期純利益	連結損益計算書上の当期純利益
	559百万円	402百万円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	557百万円	388百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	利益処分による役員賞与金	利益処分による役員賞与金
	1百万円	14百万円
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	37,422,994株	37,821,906株

重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	前年同期比(%)
	金額(百万円)	
クリーニング事業	25,437	△ 1.4
レンタル事業	19,210	8.9
その他事業	1,722	△ 17.8
合計	46,369	1.9

### (2) 受注状況

当グループは見込み生産を行っていないため、当該事項はありません。

### (3) 販売実績

販売実績は、生産実績と同一であるため記載しておりません。